

実質賃金維持めざす 地方選、全組合員の総力を

機関紙 J A M 2015 年 1 月 1 日発行 第 190 号

新年あけましておめでとうございます。

新しい年の門出を全国の組合員・ご家族の皆様とともに慶びたいと思います。

2011 年 3 月に発生した東日本大震災から 4 年近く経過し、地場企業での事業再開など明るい話題も増えていますが、未だ避難生活を余儀なくされている方々も多いことから、この震災を風化させることなく、引き続き支援していきます。

安倍政権の経済政策の是非を問う衆議院総選挙が昨年末に実施されました。私たちは今回の総選挙の取り組みを通じて、一部の大企業優遇政策や、行き過ぎた円安や消費増税による中小企業における公正な価格転嫁問題、さらには労働法制改悪などを組合員や未組織労働者の皆さんに訴えてきましたが、その声は多くの国民には届かず、自・公が 3 分の 2 を超える議席を確保し、第三次安倍政権が誕生しました。安倍政権は、規制緩和で企業や労働者を競争させて生産性向上や経済成長を図れば、その利益が国民全体にも行きわたるといふ、市場経済優先のいわゆる新自由主義を基調とする経済成長戦略を進めようとしています。しかし、雇用規制を改悪し、働く者の犠牲と自己責任の上に経済成長を図ろうとすれば、所得格差が拡大し、社会保障を十分に受けられない国民が増えるなど、社会に多くの歪みが生じてきます。全ての労働者が働きがいのある人間らしい雇用条件を達成するためには、雇用形態などによる格差を是正するなど、非正規労働者も含めた賃金や労働条件の改善を求めていかなければなりません。

実質賃金が 16 カ月連続で低下していることから、個人消費も低迷し、国内生産も減少し続け、地場・中小企業の収益は改善がみられない状況です。このような状況下で、2015 春季生活闘争の取り組みを進めるにあたり、私たちは一定の成果を得た 2014 春闘の取り組みを踏襲し、個別賃金を重視した月例賃金の引き上げに取り組み、実質賃金を維持し、適正な「人への投資」を行うことで、雇用と所得環境の改善を前提とした経済の好循環の実現をめざします。

J A M にとっての最重要課題の一つでもある組織拡大の取り組みは、2019 年度には 50 万組織実現にむけた準備も完了し、いよいよ本格的な取り組みを展開します。地方・業種別部会・大手労組会議による三位一体の取り組みをお願いします。併せて、財政健全化 5 カ年計画の取り組みも半ばに差しかかってきました。組織が健全に発展・強化するためには、財政健全化の取り組みは不可欠であることから、組織の拡大とともに全単組のご理解とご協力をお願いします。甚大な自然災害が各地で発生し、被災された組合員・ご家族にとっては、生命の危険とともに一瞬にして生活基盤を失うなど、将来の生活設計も立たない状況も多くなっています。労働組合運動の原点でもある相互扶助の取り組みとしての J A M 共済の重要性は、ますます高まっています。

2015 年は統一地方選挙の年でもあります。私たちの生活に身近で関わる地方行政での政策・制度要求実現のために、J A M が支援する全候補者の当選にむけて、ご家族を含めた全組合員の総力をあげた取り組みを進めていきます。

本年も J A M 運動に対する変わらぬ皆様のご協力をお願いし、年頭のあいさつと致します。